



気候変動影響評価・適応推進事業

平成30年度要求額
1,010百万円(702百万円)

背景・目的

- 気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性がある。パリ協定により、各国とも適応の取組が求められている。
- 我が国では、平成27年11月に適応計画を閣議決定。適応策の推進は、骨太の方針・成長戦略にも盛り込まれている政府の重要課題。
- 本事業は、中央環境審議会の中間取りまとめも踏まえ、適応計画の基盤的・国際的取組を支える中核的取組。

事業概要

- 1-(1) 気候変動適応情報プラットフォームの運営・強化
- 1-(2) 気候変動影響評価及び適応計画進捗管理手法の開発・改善
- 1-(3) 地域における適応の取組促進
- 2 国際連携による気候変動影響評価・適応推進

期待される効果

- 適応計画の効果的・効率的な実施
- 第2次気候変動影響評価に向けた知見の充実 等

事業スキーム

民間事業者等への委託、請負

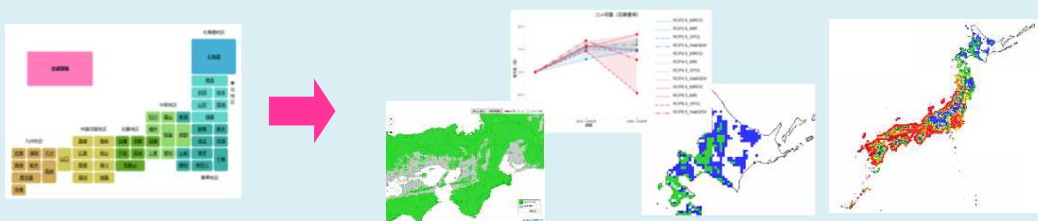
気候変動適応情報プラットフォーム

○ 気候リスク情報を集約し、各主体の適応の取組を支える情報基盤。

- ①**情報基盤整備**: 気候変動や影響予測に関する科学的データの提供
- ②**支援ツール**: 簡易モデル、リスクマップ、優良事例等による適応支援
- ③**人材育成**: 関係者との協働でのデータセット開発等

国内の気候リスクの情報基盤整備

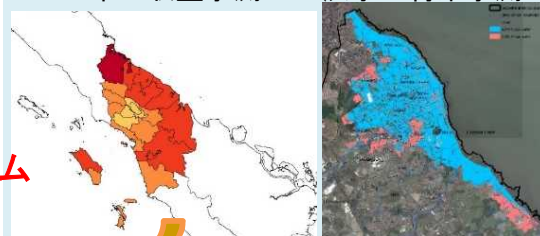
国立環境研究所が運営



2020年までに
国際展開

国際連携による気候変動影響評価・適応推進

(例) インドネシアの米の収量予測
フィリピンの洪水の将来予測



アジア太平洋適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)

成果物を共有

地域適応コンソーシアム

○ 国、地方公共団体、研究機関等による地域適応コンソーシアムを構築。

- ・協議会メンバー間による適応に関する取組の共有と連携の推進
- ・地域ニーズのある分野について、気候変動の影響予測計算を実施
- ・科学的知見に基づく適応策の検討

全国運営委員会

地域協議会

調整・連携

- 環境省、農水省、国交省、関係研究機関等により構成

- 気候変動適応情報プラットフォーム事務局(国立環境研究所)が委員会の事務局としてサポート



- 地域における具体的な適応策の立案・実施の推進。
- 科学的知見を2020年を目途とする第2次気候変動影響評価に活用。